

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月23日
【事業年度】	第9期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(千円)	3,845,546	4,751,162	4,990,338	6,028,870	6,735,574
経常利益	(千円)	139,074	172,051	194,702	138,618	115,838
当期純利益	(千円)	83,548	104,397	101,682	52,679	53,282
純資産額	(千円)	686,159	776,409	1,310,886	1,216,705	1,225,447
総資産額	(千円)	1,115,631	1,260,357	1,778,352	1,745,865	2,751,466
1株当たり純資産額	(円)	29,099.23	32,926.62	48,818.98	46,997.62	47,360.13
1株当たり当期純利益	(円)	3,543.20	4,427.39	3,916.59	2,013.71	2,062.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			3,820.71		
自己資本比率	(%)	61.5	61.6	73.6	69.5	44.4
自己資本利益率	(%)	13.0	14.3	9.8	4.2	4.4
株価収益率	(倍)			37.5	23.5	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,006	142,353	12,342	64,200	32,671
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,513	21,563	47,541	68,264	64,372
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,000	12,288	429,790	166,844	190,236
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	376,391	484,893	879,485	708,577	867,113
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	76 〔53〕 (16)	75 〔44〕 (24)	105 〔59〕 (28)	128 〔52〕 (43)	317 〔48〕 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	3,645,202	4,570,197	4,682,021	5,701,897	5,921,801
経常利益 (千円)	100,406	132,014	136,165	152,467	81,743
当期純利益 (千円)	58,686	73,419	60,236	68,693	47,332
資本金 (千円)	393,000	393,000	584,730	584,730	584,730
発行済株式総数 (株)	23,580	23,580	26,798	25,834	25,834
純資産額 (千円)	691,161	750,433	1,240,877	1,162,726	1,166,140
総資産額 (千円)	1,095,904	1,220,345	1,675,615	1,664,975	2,469,774
1株当たり純資産額 (円)	29,311.36	31,824.99	46,303.00	45,007.61	45,139.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	600.00 ( )	850.00 ( )	1,100.00 ( )	1,100.00 ( )	1,700.00 ( 600.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2,488.84	3,113.63	2,320.16	2,625.82	1,832.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			2,263.36		
自己資本比率 (%)	63.1	61.5	74.1	69.8	47.2
自己資本利益率 (%)	8.9	10.2	6.1	5.7	4.1
株価収益率 (倍)			63.4	18.0	16.1
配当性向 (%)	24.1	27.3	47.4	41.9	92.8
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)	74 〔53〕	73 〔44〕	86 〔58〕	105 〔52〕	114 〔43〕
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(21)	(25)	(41)	(38)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第7期の1株当たり配当額1,100円には、上場記念配当300円を含んでおります。  
3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
5. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	東京都新宿区高田馬場に人材関連のアウトソーシング事業、マーケティング関連のアウトソーシング事業を目的として株式会社エスプールを設立(資本金2,000万円)
平成12年 4月	業務拡大のため東京都新宿区へ本社移転
平成12年 8月	全国展開1号店として大阪支店を開設
平成13年 2月	東京都中央区へ本社移転 中部地区1号店として名古屋支店を開設
平成13年 8月	中国地区1号店として広島支店を開設
平成14年 8月	営業支援人材派遣事業を開始 エスプール総合研究所(事業部)を設置し、企業向け教育研修事業及び組織開発コンサルティング事業を開始
平成14年11月	九州地区1号店として博多支店を開設
平成15年 2月	モバイル・コンテンツ事業を目的として株式会社ケータイソリューション(旧株式会社エスプール・マーケティング・現持分法適用関連会社)を設立
平成15年 6月	移動体通信事業者・消費財メーカー向け市場調査・販促企画支援事業を目的として株式会社エスプール・マーケティング(現連結子会社)を設立
平成16年 6月	東北地区1号店として仙台支店を開設
平成17年 3月	北海道地区1号店として北見支店を開設
平成17年 7月	アルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングの事業調査を目的として株式会社パスカル(現連結子会社)を設立
平成18年 2月	大阪証券取引所へラクレスに上場
平成18年 4月	会社分割によりパフォーマンス・コンサルティング事業を分社化し、株式会社エスプール総合研究所(現連結子会社)を設立
平成20年10月	株式会社G I M(旧株式会社パスカル)がシステム開発受託事業を吸収分割にて事業承継し、システム事業を開始
平成20年11月	平成20年11月30日現在、総合人材アウトソーシング事業では、本社のほか、北海道・東北3拠点、関東10拠点、東海・関西4拠点、中国・九州2拠点の合計20拠点を展開

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（㈱エスプール総合研究所、㈱G I M、㈱エスプール・マーケティング）、関連会社1社（イーカム・ワークス㈱）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行う「パフォーマンス・コンサルティング事業」、システムコンサルティング・システム開発受託やシステムエンジニア派遣を行う「システム事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

事業の種類別セグメントごとの事業内容は、次のとおりであります。

#### (1) 総合人材アウトソーシング事業

当社グループの主力事業は、物流関連や営業支援業務を中心とした人材関連アウトソーシング業であり、短期雇用人材の有効活用を特徴とした、人材派遣・業務請負等を展開しております。主要な運営業務は、物流作業系人材派遣事業、営業支援人材派遣事業、アウトソーシング事業の3つに大別されます。

物流作業系人材派遣事業は、物流業界に特化した人材派遣事業であります。主に顧客の物流倉庫内における仕分け・梱包・検品作業等の要員を派遣しています。従来の人材派遣とは異なり、前述のビジョナリーアウトソーシングという手法を用いて、継続的に効率性を追求するところに当事業の特徴があります。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

アウトソーシング事業は、顧客の物流プロセスの一部を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を当社が行い仕事を完成させる人材管理運営業務や短期キャンペーンの運営業務を提供しています。業務を管理する当社社員と当社登録スタッフによって構成されたチームによって各プロジェクトを遂行し、顧客・自社雇用組織以上の組織生産能力を発揮することを目標としております。

当社は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法という。）に基づく許認可を受けており、当総合人材アウトソーシング事業は主に人材派遣契約の形態によるものですが、一部業務請負契約の形態によるものも含まれております。昭和61年労働省告示37号「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（以下、区分基準という。）に従い、1．労務管理上の独立性、2．業務処理上の独立性の要件を充足すると当社が判断した場合に限り、業務請負契約（当社では業務委託契約を締結）で業務を実施しております。

(2) パフォーマンス・コンサルティング事業

パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することであり、当社連結子会社(株)エスプール総合研究所では、この「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、意識改革及び能力開発のための企業研修やマネジメントコンサルティング、企業再生コンサルティング等を複合的に行っております。

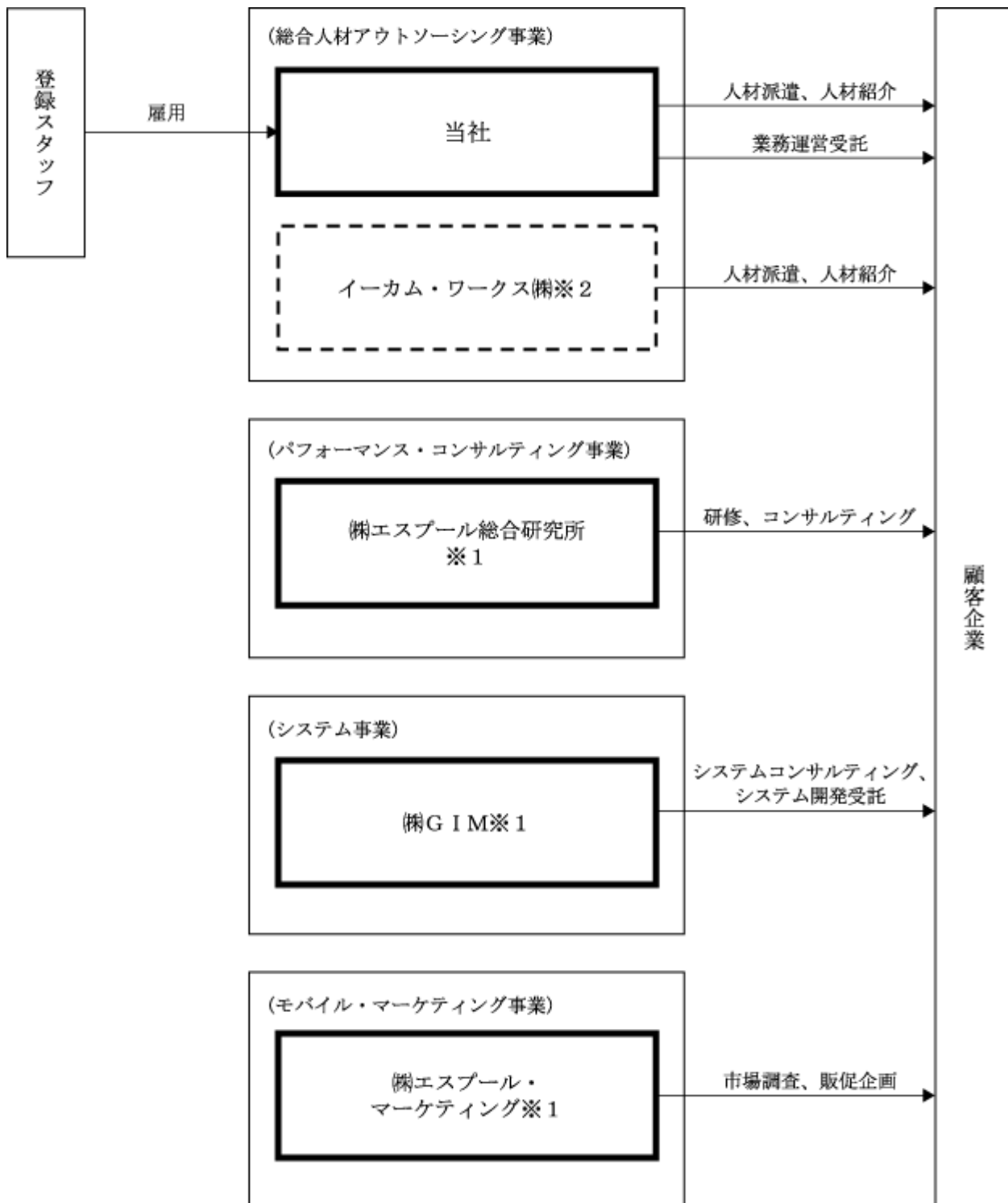
(3) システム事業

当社連結子会社(株)G I Mは、セキュリティ技術、エンベデッド開発技術を中心に、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣といったソリューションを顧客のニーズに合わせて提供しております。

(4) モバイル・マーケティング事業

当社連結子会社(株)エスプール・マーケティングは、移動体通信事業者・消費財メーカー向けに市場調査・販促企画業務を行っております。

(事業系統図)



※1 連結子会社  
※2 持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスプール総合研究所	東京都中央区	10,000	パフォーマンス・ コンサルティング 事業	100.0	業務委託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
㈱G I M (注)2.4	東京都品川区	100,000	システム事業	100.0	業務委託先 役員の兼任2名
㈱エスプール・マーケティング	東京都中央区	11,860	モバイル・マーケ ティング事業	95.2	業務受託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
(持分法適用関連会社) イーカム・ワークス㈱	北海道札幌市	7,700	総合人材アウト ソーシング事業	33.8	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. ㈱G I Mは、平成20年8月27日付で㈱バスカルから社名変更しております。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成20年11月30日現在)

事業区分の名称	従業員数(名)
総合人材アウトソーシング事業	107〔41〕(37)
パフォーマンス・コンサルティング事業	21〔-〕(-)
システム事業	179〔5〕(-)
モバイル・マーケティング事業	3〔-〕(3)
全社(共通)	7〔2〕(1)
合計	317〔48〕(41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が189名増加していますが、これは主にシステム事業の承継によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成20年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
114〔43〕(38)	29.6歳	2年6ヶ月	4,369千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ正社員の給与であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）におけるわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、景気減退の波がかつてない速さで押し寄せております。内外需の落ち込みと円高で大企業製造業を中心に雇用や設備に過剰感が広がっており、企業収益の悪化と先行きの不透明感が益々強まっています。

当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においても、労働者派遣法の抵触日問題（いわゆる2009年問題）や法改正の議論もあり、大きな転換期を迎えております。このような環境の下、当社グループではアウトソーシング事業の提供サービスの多様化を図るべく、会社分割によりシステム開発受託事業を承継し、「システム事業」を開始いたしました。また、主力の総合人材アウトソーシング事業においても、当連結会計年度前半を中心に大口クライアントとの取引が増加し、増収となりました。その結果、売上高は6,735,574千円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。一方、利益面においては、前半に新規出店を行った総合人材アウトソーシング事業において人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加した他、事業承継に係る調査費用や会社PR費用等の管理部門に係る販売費及び一般管理費が増加しております。これらの結果、営業利益は111,802千円（前連結会計年度比10.6%減）、経常利益は115,838千円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。当期純利益に関しては、貸倒引当金戻入益等の影響により、53,282千円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より事業セグメントの区分変更を行っております。以下の説明は、前連結会計年度の業績を変更後のセグメントに組み替えた上で記載しております。

#### 総合人材アウトソーシング事業

総合人材アウトソーシング事業においては、派遣先企業の直接雇用の流れや景気減退の影響によりスポット業務の受注が減少しました。しかし、人材派遣サービスで大口クライアントを中心にコールセンター業務が増加した他、抵触日を迎えた物流現場において業務請負による受注を進めることができました。これらの結果、売上高は5,905,239千円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。損益面においては、第3四半期以降、人材派遣需要の減退を見込んで支店の統廃合等を行いました。期初時点では採用拠点網の拡大を予定して準備を進めていたため、人件費を中心に販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。売上総利益率についても、スポット業務の減少により0.6ポイント低下しております。しかし、利益管理の強化を行い、第4四半期以降、売上総利益率は回復傾向にあります。以上の結果、営業利益は461,951千円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。なお、支店の統廃合を進めた結果、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当連結会計年度末で前連結会計年度末比5拠点減の20拠点となっております。

#### パフォーマンス・コンサルティング事業

パフォーマンス・コンサルティング事業においては、企業の人材への教育投資強化の流れを背景に受注が好調に推移しました。特に新たに開発した新入社員向け研修プログラムの投入により、年間を通じて企業のほぼすべての階層の研修に対応することが可能となりました。以上の結果、売上高は292,021千円（前連結会計年度比51.5%増）、営業利益は39,723千円（前連結会計年度は23,227千円の営業損失）となりました。

## システム事業

当連結会計年度に、当社子会社である株式会社G I M（旧株式会社パスカル）が株式会社ジーアイエムより、同社が展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業を会社分割の方法により事業承継し、平成20年10月から新たにシステム事業を開始しました。当連結会計年度の売上高は429,591千円、営業利益は29,409千円となっております。

### モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業においては、市場調査業務において大口クライアントからの受注が低調に推移し、また、新サービスのモバイル・ミックスも市場浸透が進まず苦戦いたしました。その結果、売上高は117,323千円（前連結会計年度比29.0%減）、営業損失は9,285千円（前連結会計年度は4,939千円の営業利益）となりました。

### 全社

全社部門の配賦不能営業費用が409,996千円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。増加の主な要因は、事業承継のための調査等費用、会社PRビデオやパンフレットの刷新費用、財務報告に係る内部統制制度対応のための準備費用、本社増床のための地代家賃等であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は158,535千円増加し、867,113千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比31,528千円減の32,671千円の収入（前連結会計年度は64,200千円の収入）となりました。関連会社からの配当により、利息及び配当金の受取額が25,389千円増加しましたが、売上債権の増加額が52,088千円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が31,528千円減少する結果となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比3,891千円減の64,372千円の支出（前連結会計年度は68,264千円の支出）となりました。システム事業承継に伴う支出が68,961千円ありましたが、関連会社株式の売却による収入が49,000千円があり、さらに敷金保証金の差入による支出が前連結会計年度と比較して32,360千円減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が3,891千円減少する結果となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、190,236千円の収入（前連結会計年度は166,844千円の支出）となりました。これは主に長期借入金を新規に400,000千円借り入れ、システム事業承継により引き継いだ長期借入金166,664千円を返済したためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	当連結会計年度 (平成19年12月 1日から 平成20年11月30日まで)	
	金額 (千円)	前連結会計年度比(%)
総合人材アウトソーシング事業	5,905,239	103.8
パフォーマンス・コンサルティング事業	292,021	151.5
システム事業	429,591	-
モバイル・マーケティング事業	117,323	71.0
セグメント間の売上高消去	8,601	-
合計	6,735,574	111.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成18年12月 1日から 平成19年11月30日まで)		当連結会計年度 (平成19年12月 1日から 平成20年11月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)もしもしホットライン	567,162	9.4	710,937	10.6

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、企業変革支援アウトソーサーとして「人を育て、組織を元気にする！」というミッションのもと、お客様に付加価値の高いアウトソーシングサービスの提供を進めてまいりました。

主力の総合人材アウトソーシング事業が属する人材派遣業界では、世界的な景気環境の変化の中、派遣法のいわゆる2009年問題（抵触日問題）に加えて法改正の議論もあり、大きな転換期を迎えております。外部環境のこのような変化は、当社グループにとって、これまで派遣会社を利用していた企業において社員・アルバイトの直接雇用が増える、という意味では一部脅威となりますが、派遣業務そのものをアウトソーシングするケースが増える、という意味では絶好の機会となっています。

このような市場環境の変化に柔軟に対応して今後の機会を最大限に実現する事業基盤の拡充を図り、長期的に安定した成長を目指すため、当社グループでは、グループ事業方針「Progressive Challenge 2011」を策定し、平成20年12月1日に発表いたしました。「Progressive Challenge 2011」の基本方針は以下のとおりです。

#### 強みを活かしたアウトソーシングサービスの提供の強化

外部環境の変化によるアウトソーシングニーズの高まりという機会を捉え、従来の人材派遣サービスの提供に加えて、当社のコアコンピタンスであるアウトソーシングサービスの受注を増やします。さらには、企業の直接雇用の方向性により、直接雇用に必要なプロセスすべてをワンストップでサポートする専門性の高いアウトソーシングサービスのニーズが顕在化しており、当社グループでは、このような事業機会に対しても積極的にサービス提供を図っていきます。

#### ポートフォリオバランスのとれた事業基盤の拡充

当社グループでは、総合人材アウトソーシング事業比率が高く、中でも人材派遣サービスへ偏重しておりました。今後、総合人材アウトソーシング事業では、アウトソーシングサービスを中心としたサービスメニューの多様化を図ることで、事業内でのバランスのとれた成長を目指していきます。さらには、システム事業の展開により、当社グループの事業基盤の拡充を図っていきます。

上記の基本方針遂行のため、当面は以下の2点が対処すべき課題となります。

#### 成果報酬型アウトソーシングサービスの推進

アウトソーシングニーズの増加については特に、抵触日問題を抱えるロジスティクス業務と短期派遣が禁止になった場合に影響の大きいと思われるキャンペーン業務において顕著です。前者に対しては、長期間にわたる一括請負、後者に対しては、全国を対象とした一括請負での受注を進めていきます。両業務については、数多くの運営実績があり、当社が提唱している成果報酬型のアウトソーシングに最適な業務となっておりますので、これまでのオペレーションノウハウを活かして、生産性の向上や結果に拘ったサービスの提供を推進していきます。

#### 総合人材アウトソーシング事業の事業基盤の拡充

従来の人材派遣サービスに加えて、新たにお客様の人材ニーズに合わせたアウトソーシングサービスの提供を行うために、サービスメニューの多様化を今後進めていきます。当社の強みを活かしたサービスメニューの多様化により、リスク分散の効果が図られるほか、高収益の職業紹介サービスやHRFサービス（直接雇用に必要なプロセスをワンストップでサポートするサービス）を強化することで利益率の改善も目指します。

また、各事業において、今後より一層の高い専門性が求められます。専門性の高いサービスを習得できる環境を整備するとともに、それぞれの事業の核となる人材を育成していきます。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 事業の許認可について

当社の人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号 般13-070399

許可年月日 平成12年2月1日

有効期間 平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

##### 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

##### 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

#### 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 社会保険について

当社は、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社では、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成20年11月30日現在の加入対象者はそのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 事業投資について

平成20年11月30日現在、当社グループは連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成しております。また、当社グループは、平成20年10月1日にシステム事業を会社分割の方法により事業承継しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、のれん評価損、減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の登録顧客は、物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、ノンバンク企業・通信事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均9%以上の拡大が見込まれており(株式会社ミック経済研究所『アウトソーシング総市場の現状と展望2007年度版』)、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売やキャンペーン関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

#### 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成18年12月 1日から 平成19年11月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年12月 1日から 平成20年11月30日まで)
販売先上位10社の売上占有率(%)	41.8	38.9

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 基幹業務システムについて

当社では、受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

#### 会社規模について

当社は設立第10期を迎えておりますが、平成20年11月30日現在、正社員114名、契約社員43名、臨時従業員数38名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

#### 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があります。また、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 連結子会社(株)G I M (旧株式会社パスカル)と(株)ジーアイエムとの吸収分割契約

当社連結子会社である(株)G I Mは、平成20年8月12日開催の取締役会において、(株)ジーアイエムの展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業を、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割(吸収分割)の方法により承継する契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。

#### (1) 吸収分割の目的

本吸収分割の目的は、システムエンジニア派遣とシステムコンサルティング・システム開発受託のサービスを当社グループ内で総合的に提供する体制の構築及び当社が行う組込み系エンジニア派遣との相乗効果への期待であります。

#### (2) 吸収分割の条件等

##### 株式会社ジーアイエムの概要

住所 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

代表者 代表取締役 徳武 信慈

資本金 136,500千円

##### 承継する事業

システムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業

##### 分割方式

(株)ジーアイエムを分割会社とし、(株)G I Mを承継会社とする分社型の吸収分割です。

##### 分割に係る割当ての内容

(株)G I Mは、(株)ジーアイエムに対し、承継する権利義務の対価として、金68,961千円を交付いたします。

##### 分割に係る割当ての内容の算定の考え方

分割の対価の額を算定するにあたり、当社及び(株)G I Mは、第三者機関を選任しております。同社の専門家による(株)ジーアイエムの承継事業の事業価値の算定結果(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)をもとに、当社及び(株)G I Mと(株)ジーアイエムの間で交渉と協議を重ねた上で分割の対価の額を決定しました。なお、当該第三者機関は、当社及び(株)G I Mの関連当事者には該当いたしません。

##### 分割期日

平成20年10月1日

##### 承継する資産・負債の状況

流動資産	275,639千円	流動負債	561,395千円
固定資産	78,254千円	固定負債	166,664千円
合計	353,893千円	合計	728,059千円

##### 吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収分割後)

資本金 100,000千円

事業内容 システムコンサルティング・システム開発受託事業  
及びシステムエンジニア派遣事業

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している連結財務諸表及び財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 【連結財務諸表等】」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から572,549千円増加し、2,022,218千円となりました。売上債権の増加390,524千円と現預金の増加158,535千円が主要因であります。売上債権は、システム事業の承継により249,622千円の売掛金を引き継いだ他、その後の受注納品が好調でシステム事業の売掛金がさらに80,072千円増加しました。また、期末日が銀行休業日であったため、総合人材アウトソーシング事業の売掛金も43,352千円増加しております。現預金の増加は、システム事業の開始や金融危機に関連する不測の混乱に備えて預金を積み増したためであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から433,051千円増加し、729,247千円となりました。これは主に、システム事業承継によるのれんの計上262,065千円と当該のれんに係る繰延税金資産181,061千円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から676,858千円増加し、1,206,019千円となりました。短期借入金及び1年内返済予定長期借入金の増加540,000千円と買掛金の増加108,998千円が主要因であります。システム事業の承継により、短期借入金460,000千円及び買掛金83,810千円を引き継いだ他、運転資本の増加に備えた流動性確保のため短期借入金の借り増しを行いました。

当連結会計年度末の固定負債は、320,000千円となりました。前連結会計年度まで固定負債はありませんでしたが、システム事業の承継により引き継いだ借入金返済のために新たに400,000千円の長期借入を行いました。

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純利益により53,282千円増加しましたが、配当により43,917千円減少して1,225,447千円となっています。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比25.1ポイント減の44.4%、有利子負債自己資本比率は70.3ポイント増の73.6%となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	69.5%	44.4%
有利子負債自己資本比率	3.3%	73.6%

なお、今後につきましては、適正な自己資本比率を維持しつつ、機動的な経営判断に対応できるよう、流動性の確保を図って参ります。

### (3) 経営成績

当連結会計年度における売上高は6,735,574千円（前連結会計年度比706,703千円増）、売上総利益は1,867,769千円（前連結会計年度比201,677千円増）、販売費及び一般管理費は1,755,966千円（前連結会計年度比214,920千円増）、営業利益は111,802千円（前連結会計年度比13,243千円減）、経常利益は115,838千円（前連結会計年度比22,780千円減）、当期純利益は53,282千円（前連結会計年度比603千円増）となっております。

## 売上高

総合人材アウトソーシング事業の売上高は、前連結会計年度比217,610千円増の5,905,239千円となりました。部門別の売上高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	構成比(%)	当連結会計年度 (千円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
ロジスティクス部門	2,779,509	48.9	2,673,811	45.3	96.2
カスタマセンター部門	1,014,545	17.8	1,245,330	21.1	122.7
デジタルモバイル部門	977,651	17.2	1,013,319	17.2	103.6
金融・流通部門	340,479	6.0	467,763	7.9	137.4
その他部門	575,442	10.1	505,015	8.5	87.8
合計	5,687,629	100.0	5,905,239	100.0	103.8

ロジスティクス部門：物流倉庫への派遣

カスタマセンター部門：コールセンターへの派遣

デジタルモバイル派遣：携帯電話販売員派遣

金融・流通部門：キャンペーン業務（金融系、その他）、アパレル・飲食店等への派遣

抵触日による契約終了や景気減退に伴うスポット業務減少により、ロジスティクス部門の売上が若干減少しましたが、コールセンター業務の増加及び大型キャンペーン業務の受注により、カスタマセンター部門と金融流通部門が増加しております。

なお、総合人材アウトソーシング事業での、1ヶ月間に稼働したユニークスタッフ数の平均の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
年度別 平均月間ユニークスタッフ数	5,071名	6,470名

総合人材アウトソーシング事業以外では、パフォーマンス・コンサルティング事業の売上が前連結会計年度比99,267千円増の292,021千円、当連結会計年度より開始したシステム事業の売上が429,591千円、モバイル・マーケティング事業の売上が前連結会計年度比47,848千円減の117,323千円となっております。企業の人材への教育投資強化の流れを背景にパフォーマンス・コンサルティング事業の受注が好調に推移し、売上高が大幅に増加しました。

## 売上総利益

売上総利益率は、前連結会計年度から0.1ポイント改善して27.7%となりました。主力の総合人材アウトソーシング事業では、売上総利益率が前連結会計年度から0.6ポイント低下して25.6%になったものの、パフォーマンス・コンサルティング事業の売上総利益率が、前連結会計年度から11.9ポイント改善し73.2%になったため、連結合計では0.1ポイントの改善という結果になりました。総合人材アウトソーシング事業においては、高利益率のキャンペーン業務の受注増加というプラスの要因があったものの、景気減退に伴ってスポット業務が減少したため、売上総利益率が低下しております。

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から214,920千円増加し、1,755,966千円となりました。主な費目別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	当連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	前連結会計 年度比(%)
人件費	797,218	13.2	913,164	13.6	114.5
地代家賃	176,290	2.9	199,006	3.0	112.9
減価償却費	35,863	0.6	40,348	0.6	112.5
のれん償却費	-	-	8,735	0.1	-
登録スタッフ募集費	121,489	2.0	123,154	1.8	101.4
その他	410,183	6.8	471,558	6.9	114.9
合計	1,541,045	25.5	1,755,966	26.0	113.9

総合人材アウトソーシング事業において、期初時点で大幅な業容拡大、新規支店開設を志向していたため、また、システム事業を開始したため、人件費、地代家賃、その他経費が増加しております。ただし、総合人材アウトソーシング事業については、人材派遣需要の減退を見込んで第3四半期以降支店の統廃合を行っております。また、景気減退に伴う雇用環境の悪化により登録スタッフの採用面では状況が好転しており、当連結会計年度においても、効率的な登録スタッフの募集を行うことができました。総合人材アウトソーシング事業の売上に占める登録スタッフ募集費の割合の推移は以下のようになっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
総合人材アウトソーシング事業の売上(千円)	5,687,629	5,905,239
登録スタッフ募集費(千円)	121,489	123,154
売上に占める募集費の割合	2.1%	2.1%

以上の結果、営業利益は13,243千円減少して111,802千円となりました。

## 営業外損益、特別損益

関連会社であった株式会社ケータイソリューションの業績が好調で、同社を含めた関連会社株式に関する持分法による投資利益10,383千円を営業外収益に計上しております。なお、株式会社ケータイソリューション株式は、当社グループ事業との関連性が薄いため当連結会計年度中に全株売却しております。その売却益5,884千円を特別利益に計上しております。

営業外費用では、短期借入金調達のための融資枠設定手数料が7,500千円発生しています。

特別利益では、前述の関係会社売却益の他、8,723千円の貸倒引当金戻入益が発生しています。これは、破産更生等債権の回収が進んだこと及び一般引当率の見直しにより貸倒引当金が減少したためであります。

特別損失では、固定資産除却損が7,229千円発生しています。これは主に支店の統廃合に伴う建物附属設備や器具備品の除却によるものです。

以上の結果、経常利益は115,838千円(前連結会計年度比22,780千円減)、当期純利益は53,282千円(前連結会計年度比603千円増)となりました。

#### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比31,528千円減の32,671千円の収入（前連結会計年度は64,200千円の収入）となりました。関連会社からの配当により、利息及び配当金の受取額が25,389千円増加しましたが、売上債権の増加額が52,088千円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が31,528千円減少する結果となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比3,891千円減の64,372千円の支出（前連結会計年度は68,264千円の支出）となりました。システム事業承継に伴う支出が68,961千円ありましたが、関連会社株式の売却による収入が49,000千円があり、さらに敷金保証金の差入による支出が前連結会計年度と比較して32,360千円減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が3,891千円減少する結果となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、190,236千円の収入（前連結会計年度は166,844千円の支出）となりました。これは主に長期借入金を新規に400,000千円借り入れ、システム事業承継により引き継いだ長期借入金166,664千円を返済したためであります。

#### (5) 資金の源泉について

当社グループの資金需要の主なものは、事業投資資金と経常運転資金の2つであります。事業投資資金には、事業買収に係る資金、拠点開設や移転・増床のための資金及びサーバーやソフトウェア等のIT関連投資資金があります。これらのうち、前者の事業投資資金については、自己資金及び長期借入金による調達を基本としております。一方、後者の経常運転資金については、自己資金を基本としつつ必要に応じて銀行からの短期借入金により調達しております。

なお、当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、業容拡大期に先行的に必要な運転資金が増加する可能性があるため、取引金融機関との間に2億円のコミットメントラインを設定し、急な資金需要や不測の事態に備えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は43,765千円であります。その主なものは、本社増床及び新規出店に係る内装工事や什器備品等の購入によるものです。  
事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)
総合人材アウトソーシング事業	19,978
パフォーマンス・コンサルティング事業	83
システム事業	-
モバイル・マーケティング事業	704
全社	22,999
合計	43,765

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	-	事務所	18,583	17,812	24,101	60,497	58 〔15〕 (16)
その他の支店	総合人材アウトソーシング事業	事務所	5,581	9,607	-	15,189	56 〔28〕 (22)
合計			24,165	27,419	24,101	75,686	114 〔43〕 (38)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員であります。  
3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。  
4. 現在休止中の設備はありません。  
5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成20年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (単位:千円)
本社 (東京都中央区)	-	事務所 営業設備	40,858

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)エスプール総 合研究所	浜松町オフィス (東京都港区)	パフォーマ ンス・コン サルティン グ事業	事務所	6,615	3,929	-	10,545	21 〔 - 〕 ( - )
(株)G I M	本社 (東京都品川区)	システム 事業	事務所	18,644	4,290	10,333	33,268	179 〔 5 〕 ( - )

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員であります。  
3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。  
4. 現在休止中の設備はありません。  
5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成20年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	年間賃借料 (単位:千円)
(株)エスプール総 合研究所	浜松町オフィス (東京都港区)	パフォーマ ンス・コン サルティン グ事業	事務所 営業設備	29,295
(株)G I M	本社 (東京都品川区)	システム 事業	事務所 営業設備	41,123

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」)	(注) 1
計	25,834	25,834		

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年 9月 1日 (注) 1	15,720	23,580		393,000		207,200
平成18年 2月 9日 (注) 2	1,500	25,080	140,250	533,250	206,625	413,825
平成18年 2月10日から 平成18年11月30日まで (注) 3	1,718	26,798	51,480	584,730	51,846	465,671
平成19年 4月27日 (注) 4	964	25,834		584,730		465,671

(注) 1. 株式分割(1:3)

2. 一般募集増資(発行価格250,000円、引受価額231,250円、発行価額187,000円、資本組入額93,500円)

3. 新株引受権の行使による増加であります。

4. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	17	1	1	1,533	1,565	
所有株式数(株)		1,213	446	454	10	6	23,705	25,834	
所有割合(%)		4.7	1.7	1.8	0.0	0.0	91.8	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,704	22.08
吉村 慎吾	東京都世田谷区	5,320	20.59
佐藤 英朗	東京都江東区	1,082	4.19
石田 敦信	東京都新宿区	849	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	840	3.25
白石 徳生	東京都八王子市	820	3.17
中村 勝人	東京都足立区	796	3.08
山森 達也	東京都渋谷区	742	2.87
赤浦 徹	東京都港区	478	1.85
エスプール従業員持株会	東京都中央区日本橋2-15-3	462	1.79
計		17,093	66.16



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	25,834		
総株主の議決権		25,834	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、中間・期末の年2回配当の実施、及び翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な配当政策の方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成20年11月期につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,700円（うち中間配当600円）の剰余金の配当を実施しており、連結配当性向は82.4%であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年7月10日取締役会決議	15,500	600
平成21年2月20日定時株主総会決議	28,417	1,100

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)			616,000	159,000	95,000
最低(円)			121,000	37,750	21,100

(注) 1. 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。  
2. 当社株式は、平成18年2月10日から大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	45,300	41,400	36,900	38,600	39,350	34,950
最低(円)	35,200	33,000	30,500	30,000	21,100	28,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		浦上 壮平	昭和41年8月25日	平成 2年 4月 日本情報サービス株式会社入社 平成 4年 7月 株式会社ファコムジャパン入社 平成 7年 4月 株式会社タートルジャパン(現株式会社 タートルスタディスタッフ)入社 平成10年 6月 同社取締役 平成11年12月 当社設立代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成18年 3月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	5,704
取締役		吉村 慎吾	昭和43年10月6日	平成 5年10月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 3月 当社取締役副社長 平成16年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成18年 3月 当社取締役(現任) 平成18年 4月 株式会社エスプール総合研究所代表取締 役社長(現任)	(注)3	5,320
取締役	管理本部 担当	佐藤 英朗	昭和45年11月4日	平成 6年 4月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 9月 当社入社 平成15年 2月 当社取締役 平成16年11月 当社執行役員管理本部長 平成19年 2月 当社取締役(現任)	(注)3	1,082
取締役 (非常勤)		赤浦 徹	昭和43年8月7日	平成 3年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式 会社ジャフコ)入社 平成11年10月 インキュベイトキャピタルパートナーズ 設立ゼネラルパートナー(現任) 平成12年 3月 当社取締役(現任) 平成12年 4月 サイボウズ株式会社取締役(現任)	(注)3	478
取締役 (非常勤)		竹原 相光	昭和27年4月1日	昭和52年 1月 ピートマーウィックミッチェル会計事務 所入所 昭和56年12月 クーバーズアンドライブランド会計事務 所入所 平成 2年 9月 中央監査法人社員 平成 8年 8月 同監査法人代表社員 平成17年 4月 ZECO0パートナーズ株式会社設立代表取締 役(現任) 平成17年 6月 株式会社CDG取締役(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 監査役(現任) 平成19年 2月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル監査役(現任)	(注)3	72
常勤監査役		徐 進	昭和43年7月25日	平成 7年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 8年 6月 株式会社クロスウェイ入社 平成12年 4月 株式会社アクセスポート(現JWord株式 会社)入社 平成15年 3月 有限会社泰進設立代表取締役 平成19年 2月 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役		畑中 裕	昭和35年1月17日	昭和59年 4月 赤井電機株式会社入社 昭和62年 3月 リビングストーンコミュニケーション入社 平成元年 5月 エムアンドシーコンサルティング設立 平成 3年 4月 エムアンドシーコンサルティング株式会 社設立代表取締役(現任) 当社監査役(現任) 平成15年 9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		吉岡 勇	昭和16年7月17日	昭和38年 6月 第一整備株式会社入社 昭和44年10月 社会保険労務士取得 平成14年 3月 ヨシオカ人事研究所開設(現任) 平成16年 2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						12,679

- (注) 1. 取締役赤浦徹及び竹原相光は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役徐進、畑中裕及び吉岡勇は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役徐進及び畑中裕の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役吉岡勇の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。法令遵守を徹底し、内部統制システムの整備・強化を図り、当社はもちろん、業界全体の社会的な信用を高められるよう企業倫理を追求・確立して参ります。

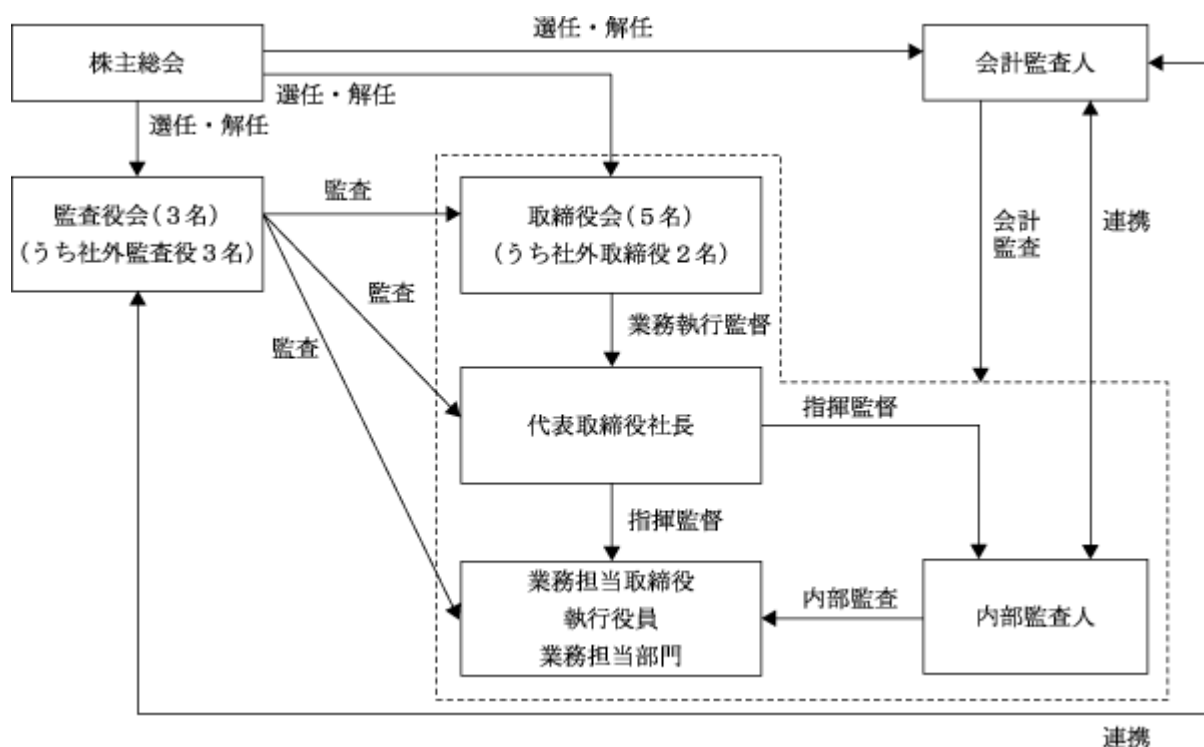
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、本書提出日現在、社内取締役3名、社外取締役2名の合計5名で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っております。また、社外監査役3名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会での協議により監査方針や監査計画を策定し、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席するほか、本社、支店、子会社における業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

#### 内部統制システムの整備状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入しており、「職務権限規程」、「職務分掌規程」等により各執行役員、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相互牽制を機能させております。また、社長室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査を実施しております。



## リスク管理体制の整備状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を、毎月1回の定例に加え、必要に応じて随時開催することにより、リスクの発見と未然の防止に努めております。

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整えております。また、個人情報保護を中心としたコンプライアンス研修を随時実施し、全社的なコンプライアンス意識の向上を図っております。さらに、登録スタッフからの相談窓口としてスタッフ相談室を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努めております。

## 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 40,800千円（うち社外取締役報酬 7,200千円）

監査役の年間報酬総額 10,800千円（うち社外監査役報酬 10,800千円）

（注） 1. 平成16年10月29日の株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額100,000千円であります。

2. 平成15年9月11日の株主総会決議による監査役の報酬限度額は、月額2,500千円であります。

## 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の報酬 2,700千円

（注） 公認会計士法第2条第1項の業務以外の報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

## 内部監査及び監査役監査の組織

社長室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査規程に則り、監査役と連携して計画的な内部監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、監査報告書を作成し、社長及び関係する部門責任者に配布・説明しております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

また、監査法人とは、内部監査や監査役監査を通じて検出された問題事項を協議したり、監査法人の支店往査に同行する等して相互連携の強化を図り、監査の質の向上に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は法令が定める金額のいずれか高い額になります。

## 会計監査の状況

当社は会計監査業務を太陽A S G有限責任監査法人に委嘱しております。第9期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 新井 達哉、田尻 慶太

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、その他補助者9名

## 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

##### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

##### 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		708,577		867,113	
2 受取手形及び売掛金		675,042		1,065,566	
3 たな卸資産		108		4,035	
4 繰延税金資産		25,756		28,171	
5 その他		46,799		63,431	
貸倒引当金		6,614		6,099	
流動資産合計		1,449,669	83.0	2,022,218	73.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		29,053		63,219	
減価償却累計額		9,174	19,879	13,793	49,426
(2) その他		88,330		92,977	
減価償却累計額		56,043	32,286	57,275	35,701
有形固定資産合計			52,165	85,127	3.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			37,221	34,434	
(2) のれん			-	253,330	
(3) その他			257	1,016	
無形固定資産合計			37,478	288,782	10.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		55,053	2,402	
(2) 敷金及び保証金			141,581	177,858	
(3) 繰延税金資産			5,417	167,676	
(4) その他			17,803	11,815	
貸倒引当金			13,304	4,414	
投資その他の資産合計			206,551	355,338	12.9
固定資産合計			296,195	729,247	26.5
資産合計			1,745,865	2,751,466	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	買掛金	15,040		124,039	
2	短期借入金	40,000		500,000	
3	1年内返済予定長期借入金	-		80,000	
4	未払法人税等	60,527		13,148	
5	未払消費税等	82,087		63,197	
6	未払費用	233,260		266,733	
7	賞与引当金	12,367		6,717	
8	役員賞与引当金	-		6,300	
9	その他	85,877		145,882	
	流動負債合計	529,160	30.3	1,206,019	43.9
固定負債					
1	長期借入金	-		320,000	
	固定負債合計	-		320,000	11.6
	負債合計	529,160	30.3	1,526,019	55.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	584,730		584,730	
2	資本剰余金	465,671		465,671	
3	利益剰余金	163,735		173,100	
	株主資本合計	1,214,136	69.5	1,223,501	44.4
	少数株主持分	2,568	0.2	1,945	0.1
	純資産合計	1,216,705	69.7	1,225,447	44.5
	負債純資産合計	1,745,865	100.0	2,751,466	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日			当連結会計年度 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,028,870	100.0		6,735,574	100.0
売上原価			4,362,779	72.4		4,867,805	72.3
売上総利益			1,666,091	27.6		1,867,769	27.7
販売費及び一般管理費			1,541,045	25.5		1,755,966	26.0
営業利益			125,046	2.1		111,802	1.7
営業外収益							
1 受取利息			1,021			1,086	
2 持分法による投資利益			14,646			10,383	
3 違約金収入			-			4,010	
4 その他			333	16,002	0.3	768	16,248
営業外費用							
1 支払利息		1,220			3,872		
2 コミットメント・フィー		901			701		
3 株式交付費		49			-		
4 支払手数料		190			7,500		
5 その他		67	2,429	0.1	138	12,212	0.2
経常利益			138,618	2.3		115,838	1.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			8,723		
2 関係会社株式売却益		-	-		5,884	14,607	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,957			7,229		
2 金利スワップ解約損		-	1,957	0.0	4,144	11,374	0.1
税金等調整前 当期純利益			136,661	2.3		119,071	1.8
法人税、住民税 及び事業税		93,244			50,024		
法人税等調整額		9,246	83,998	1.4	16,387	66,411	1.0
少数株主損失( )			16	0.0		622	0.0
当期純利益			52,679	0.9		53,282	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849	-	1,308,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	29,477	-	29,477
当期純利益	-	-	52,679	-	52,679
自己株式の取得	-	-	-	127,200	127,200
自己株式の消却	-	-	102,184	102,184	-
自己株式の処分	-	-	15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	94,114	-	94,114
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735	-	1,214,136

	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	29,477
当期純利益	-	-	52,679
自己株式の取得	-	-	127,200
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	-	-	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	50	16	66
連結会計年度中の変動額合計(千円)	50	16	94,181
平成19年11月30日残高(千円)	-	2,568	1,216,705

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735	1,214,136	2,568	1,216,705
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	43,917	43,917	-	43,917
当期純利益	-	-	53,282	53,282	-	53,282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	622	622
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	9,365	9,365	622	8,742
平成20年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	173,100	1,223,501	1,945	1,225,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		136,661	119,071
減価償却費		35,863	41,323
のれん償却費		-	8,735
貸倒引当金の増減額		15,043	9,404
賞与引当金の増減額		6,424	5,649
役員賞与引当金の増加額		-	6,300
受取利息		1,021	1,086
支払利息		1,220	3,872
持分法による投資利益		14,646	10,383
固定資産除却損		1,957	7,229
売上債権の増加額		88,812	140,901
たな卸資産の減少額		480	16,008
仕入債務の増加額		9,689	25,188
未払費用の増加額		24,931	23,189
その他		25,558	34,434
小計		153,350	117,928
利息及び配当金の受取額		1,021	26,410
利息の支払額		1,194	2,894
法人税等の支払額		88,977	108,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,200	32,671
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		28,661	39,171
無形固定資産の取得による支出		1,341	4,593
関係会社株式の取得による支出		-	5,200
関係会社株式の売却による収入		-	49,000
敷金保証金の差入による支出		58,414	26,054
敷金保証金の返還による収入		20,153	30,608
吸収分割による事業承継に伴う支出	2	-	68,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,264	64,372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		20,000	-
長期借入金の新規借入による収入		-	400,000
長期借入金の返済による支出		-	166,664
配当金の支払		29,477	43,099
自己株式の取得による支出		127,200	-
自己株式の処分による収入		9,833	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		166,844	190,236
現金及び現金同等物の増減額		170,908	158,535
現金及び現金同等物の期首残高		879,485	708,577
現金及び現金同等物の期末残高	1	708,577	867,113

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)エスプール・マーケティング                      (株)パスカル                      (株)エスプール総合研究所</p>	<p>連結子会社の数 3社すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)エスプール・マーケティング                      (株)G I M (旧(株)パスカル)                      (株)エスプール総合研究所</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称                      (株)ケータイソリューション</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称                      イーカム・ワークス(株)</p> <p>なお、(株)ケータイソリューションは当連結会計年度に保有全株式を売却したため、持分法適用関連会社でなくなりました。また、イーカム・ワークス(株)は、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことに伴い、持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>-</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から一部の子会社が役員賞与を支給することになり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、6,300千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
	-	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 完成工事高の計上基準</p> <p>システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（追加情報） 連結子会社である㈱G I Mが、当連結会計年度に㈱ジーアイエムから会社分割の方法により事業承継したシステム事業のうち、システム開発受託契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を早期適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。この結果、早期適用しなかった場合に比べ、売上高が8,219千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,240千円、それぞれ増加しております。なお、この早期適用によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	-	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	-



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年11月30日現在	当連結会計年度 平成20年11月30日現在
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55,053千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,196千円
2. コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 40,000千円 借入未実行残高 260,000千円	2. コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 200,000千円 借入実行残高 100,000千円 借入未実行残高 100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,558千円 給与手当 364,756千円 賞与 56,418千円 賞与引当金繰入 10,445千円 雑給 167,082千円 法定福利費 68,568千円 地代家賃 176,290千円 減価償却費 35,863千円 募集費 121,489千円 貸倒引当金繰入 18,431千円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 103,604千円 給与手当 433,480千円 賞与 67,413千円 賞与引当金繰入 5,022千円 役員賞与引当金繰入 6,300千円 雑給 164,105千円 法定福利費 90,243千円 地代家賃 199,006千円 減価償却費 40,348千円 のれん償却費 8,735千円 募集費 123,154千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,267千円 工具器具及び備品 689千円 合計 1,957千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,823千円 工具器具及び備品 4,405千円 合計 7,229千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	26,798		964	25,834

(注)普通株式の減少964株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)		1,200	1,200	

(注)当連結会計年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当連結会計年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回無担保新株引受権付社債	普通株式	236		236		
合計			236		236		

(注)当連結会計年度の減少236株は、新株引受権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834			25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	15,500	600	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,417	1,100	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金 708,577 千円	現金及び預金 867,113 千円
現金及び現金同等物 708,577 千円	現金及び現金同等物 867,113 千円
-	2. 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)G I M (平成20年10月1日現在)
	流動資産 275,639 千円
	固定資産 521,382 千円
	資産合計 797,021 千円
	流動負債 561,395 千円
	固定負債 166,664 千円
	負債合計 728,059 千円
	差引：吸収分割による事業 承継に伴う支出 68,961 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,230</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> <td style="text-align: right;">5,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,230	3,999	5,230	1 年 内	1,852千円	1 年 超	3,508千円	合 計	5,360千円	支払リース料	326千円	減価償却費相当額	307千円	支払利息相当額	21千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具器具及び備品	9,230	3,999	5,230																		
1 年 内	1,852千円																				
1 年 超	3,508千円																				
合 計	5,360千円																				
支払リース料	326千円																				
減価償却費相当額	307千円																				
支払利息相当額	21千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
<p>当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジ会計の特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。この目的以外のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認のあったもののみ経理部で実行しております。また、管理本部担当役員が毎月銀行作成の取引報告を閲覧しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
<p>当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,454千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,208千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,609千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,600千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,426千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,870千円	未払事業所税	2,454千円	賞与引当金及び未払賞与	18,208千円	未払費用	1,877千円	貸倒引当金	6,578千円	繰越欠損金	10,609千円	繰延税金資産小計	44,600千円	評価性引当額	13,426千円	繰延税金資産合計	31,173千円	繰延税金資産の純額	31,173千円	流動資産 繰延税金資産	25,756千円	固定資産 繰延税金資産	5,417千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">19,646千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,292千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">144,849千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,230千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,306千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,848千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,848千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,171千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">167,676千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	847千円	未払事業所税	2,544千円	賞与引当金及び未払賞与	19,646千円	未払費用	4,894千円	貸倒引当金	2,292千円	のれん	144,849千円	繰越欠損金	26,230千円	繰延税金資産小計	201,306千円	評価性引当額	5,457千円	繰延税金資産合計	195,848千円	繰延税金資産の純額	195,848千円	流動資産 繰延税金資産	28,171千円	固定資産 繰延税金資産	167,676千円
繰延税金資産																																																							
未払事業税	4,870千円																																																						
未払事業所税	2,454千円																																																						
賞与引当金及び未払賞与	18,208千円																																																						
未払費用	1,877千円																																																						
貸倒引当金	6,578千円																																																						
繰越欠損金	10,609千円																																																						
繰延税金資産小計	44,600千円																																																						
評価性引当額	13,426千円																																																						
繰延税金資産合計	31,173千円																																																						
繰延税金資産の純額	31,173千円																																																						
流動資産 繰延税金資産	25,756千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	5,417千円																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税	847千円																																																						
未払事業所税	2,544千円																																																						
賞与引当金及び未払賞与	19,646千円																																																						
未払費用	4,894千円																																																						
貸倒引当金	2,292千円																																																						
のれん	144,849千円																																																						
繰越欠損金	26,230千円																																																						
繰延税金資産小計	201,306千円																																																						
評価性引当額	5,457千円																																																						
繰延税金資産合計	195,848千円																																																						
繰延税金資産の純額	195,848千円																																																						
流動資産 繰延税金資産	28,171千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	167,676千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	持分法投資利益	4.4%	住民税均等割額	12.2%	評価性引当額の増減	9.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	持分法投資利益	3.6%	関係会社株式売却益	2.2%	のれん償却	3.0%	住民税均等割額	14.8%	評価性引当額の増減	6.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																		
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																						
持分法投資利益	4.4%																																																						
住民税均等割額	12.2%																																																						
評価性引当額の増減	9.8%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																						
持分法投資利益	3.6%																																																						
関係会社株式売却益	2.2%																																																						
のれん償却	3.0%																																																						
住民税均等割額	14.8%																																																						
評価性引当額の増減	6.6%																																																						
その他	0.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ジーアイエム システムコンサルティング・システム開発受託及びシステムエンジニア派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本吸収分割の目的は、システムエンジニア派遣とシステムコンサルティング・システム開発受託のサービスを当社グループ内で総合的に提供する体制の構築及び当社が行う組込み系エンジニア派遣との相乗効果への期待であります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社G I M (旧株式会社パスカル)

(6) 取得した議決権比率

金銭交付のみによる吸収分割のため、該当事項はありません。

2 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年11月30日まで

3 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

金銭	68,961千円
取得原価合計	68,961千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

262,065千円

(2) 発生要因

株式会社G I Mの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	275,639千円
固定資産	78,254千円
合計	353,893千円

(2) 負債の額

流動負債	561,395千円
固定負債	166,664千円
合計	728,059千円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	1,939,233千円
営業損失	2,118千円
経常損失	13,460千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額は、企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定された、当連結会計年度期首から企業結合日前日までの取得事業の売上高、営業損失、経常損失であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,596,211	165,071	267,587	6,028,870		6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	100	2,785	16,684	(16,684)	
計	5,610,010	165,171	270,372	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,150,632	160,232	271,344	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益 又は営業損失( )	459,378	4,939	971	463,346	(338,300)	125,046
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	851,782	133,091	133,779	1,118,654	627,210	1,745,865
減価償却費	26,916	1,098	3,992	32,007	3,855	35,863
資本的支出	11,626	6	17,036	28,669	1,333	30,002

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1)総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2)モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画
- (3)その他事業・・・コンサルティング、教育研修

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用338,684千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は627,210千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,901,818	288,521	428,091	117,143	6,735,574	-	6,735,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,421	3,500	1,500	180	8,601	(8,601)	-
計	5,905,239	292,021	429,591	117,323	6,744,176	(8,601)	6,735,574
営業費用	5,443,288	252,298	400,181	126,608	6,222,376	401,395	6,623,771
営業利益 又は営業損失( )	461,951	39,723	29,409	9,285	521,799	(409,996)	111,802
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	875,298	125,360	998,758	52,988	2,052,405	699,061	2,751,466
減価償却費	28,792	3,955	1,694	732	35,174	6,149	41,323
資本的支出	19,978	83	-	704	20,765	22,999	43,765

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1)総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2)パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3)システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4)モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画  
(追加情報)

当連結会計年度に、当社子会社である㈱G I Mが㈱ジーアイエムより、同社が展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業を会社分割の方法により事業承継し、平成20年10月から新たにシステム事業を開始したため、同事業区分を新たに追加しております。

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用409,996千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は699,061千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。
- 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の完成工事高の計上基準（追加情報）に記載のとおり、連結子会社である㈱G I Mが、当連結会計年度に㈱ジーアイエムから会社分割の方法により事業承継したシステム事業のうち、システム開発受託契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を早期適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。この結果、早期適用しなかった場合に比べ、「システム事業」の売上高が8,219千円、営業利益が4,240千円、それぞれ増加しております。
- 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の役員賞与引当金（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度から一部の子会社が役員賞与を支給することになり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、役員賞与引当金を計上しております。これにより、「システム事業」の営業利益が6,300千円減少しております。
- 7. 事業区分の変更

従来、パフォーマンス・コンサルティング事業は、その他事業に含めておりましたが、当事業区分の売上及び営業利益割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。また、この区分表示に併せてその他事業のその他の事業についても見直しを行い、業務の類似性から総合人材アウトソーシング事業に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度と同じ事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,673,830	189,969	165,071	6,028,870		6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	2,785	100	16,684	(16,684)	
計	5,687,629	192,754	165,171	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,205,994	215,981	160,232	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益 又は営業損失( )	481,634	23,227	4,939	463,346	(338,300)	125,046
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	873,935	111,627	133,091	1,118,654	627,210	1,745,865
減価償却費	27,240	3,669	1,098	32,007	3,855	35,863
資本的支出	11,626	17,036	6	28,669	1,333	30,002

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

#### (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
1株当たり純資産額	46,997円62銭	47,360円13銭
1株当たり当期純利益	2,013円71銭	2,062円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円 - 銭	- 円 - 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成19年11月30日現在	当連結会計年度 平成20年11月30日現在
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,216,705	1,225,447
普通株式に係る純資産額(千 円)	1,214,136	1,223,501
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,568	1,945
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
当期純利益(千円)	52,679	53,282
普通株主に帰属しない金額(千 円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千 円)	52,679	53,282
普通株式の期中平均株式数(株)	26,161	25,834

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	500,000	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金		80,000	2.74	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		320,000	2.74	平成22年1月31日～ 平成25年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	40,000	900,000		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	80,000	80,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 8 期 平成19年11月30日現在		第 9 期 平成20年11月30日現在			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			600,063			634,099	
2 売掛金			636,381			682,897	
3 前払費用			42,708			38,906	
4 繰延税金資産			25,756			23,256	
5 関係会社短期貸付金			39,000			230,000	
6 1年内回収予定関係会社 長期貸付金			-			80,000	
7 立替金			15,111			-	
8 その他			686			24,484	
貸倒引当金			6,378			3,409	
流動資産合計			1,353,329	81.3		1,710,233	69.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		19,243			34,129		
減価償却累計額		7,738	11,505		9,963	24,165	
(2) 工具器具及び備品		79,637			80,328		
減価償却累計額		53,687	25,950		52,908	27,419	
有形固定資産合計			37,455	2.2		51,585	2.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			37,221			24,101	
(2) その他			257			257	
無形固定資産合計			37,478	2.3		24,358	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			85,214			217,664	
(2) 関係会社長期貸付金			-			320,000	
(3) 敷金及び保証金			141,581			136,735	
(4) 繰延税金資産			5,417			1,796	
(5) 破産更生債権等			14,821			6,728	
(6) その他			2,981			5,086	
貸倒引当金			13,304			4,414	
投資その他の資産合計			236,712	14.2		683,596	27.7
固定資産合計			311,646	18.7		759,540	30.8
資産合計			1,664,975	100.0		2,469,774	100.0

区分	注記 番号	第8期 平成19年11月30日現在		第9期 平成20年11月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	買掛金	8,354		13,180	
2	短期借入金	40,000		500,000	
3	1年内返済予定長期借入金	-		80,000	
4	未払金	40,726		70,156	
5	未払費用	219,835		223,983	
6	未払法人税等	60,495		8,156	
7	未払消費税等	80,171		44,305	
8	預り金	34,397		30,971	
9	賞与引当金	11,858		5,819	
10	その他	6,410		7,060	
	流動負債合計	502,248	30.2	983,633	39.8
固定負債					
1	長期借入金	-		320,000	
	固定負債合計	-	-	320,000	13.0
	負債合計	502,248	30.2	1,303,633	52.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	584,730	35.1	584,730	23.7
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	465,671		465,671	
	資本剰余金合計	465,671	28.0	465,671	18.8
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	112,325		115,739	
	利益剰余金合計	112,325	6.7	115,739	4.7
	株主資本合計	1,162,726	69.8	1,166,140	47.2
	純資産合計	1,162,726	69.8	1,166,140	47.2
	負債純資産合計	1,664,975	100.0	2,469,774	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日			第9期 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,701,897	100.0		5,921,801	100.0
売上原価			4,198,868	73.6		4,396,371	74.2
売上総利益			1,503,029	26.4		1,525,429	25.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		46,800			51,600		
2 給与手当		538,032			571,615		
3 賞与引当金繰入		10,445			5,022		
4 法定福利費		58,316			73,417		
5 地代家賃		141,727			154,125		
6 減価償却費		32,461			35,894		
7 募集費		121,489			123,154		
8 貸倒引当金繰入		18,407			-		
9 その他		382,047	1,349,728	23.7	446,606	1,461,436	24.7
営業利益			153,300	2.7		63,993	1.1
営業外収益							
1 受取利息	2	1,401			2,770		
2 受取配当金	2	-			25,324		
3 受取手数料		194	1,596	0.0	700	28,794	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,220			2,798		
2 コミットメント・フィー		901			701		
3 株式交付費		49			-		
4 支払手数料		190			7,500		
5 その他		67	2,429	0.1	43	11,043	0.2
経常利益			152,467	2.6		81,743	1.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			11,177		
2 関係会社株式売却益		-	-		12,250	23,427	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	1	1,957	1,957	0.0	6,860	6,860	0.1
税引前当期純利益			150,509	2.6		98,311	1.7
法人税、住民税 及び事業税		92,496			44,857		
法人税等調整額		10,680	81,816	1.4	6,121	50,979	0.9
当期純利益			68,693	1.2		47,332	0.8



売上原価明細書

区分	注記 番号	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日		第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	4,137,340	98.5	4,297,379	97.7
経費	3	61,528	1.5	98,992	2.3
当期総製造費用		4,198,868	100.0	4,396,371	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		4,198,868		4,396,371	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期売上原価		4,198,868		4,396,371	

(注)

第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 3,846,426千円 賞与引当金繰入 1,412千円</p> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 32,879千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 3,968,996千円 賞与引当金繰入 797千円</p> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 73,134千円</p>

【株主資本等変動計算書】

第8期(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426	-	1,240,827
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	29,477	29,477	-	29,477
当期純利益	-	-	-	68,693	68,693	-	68,693
自己株式の取得	-	-	-	-	-	127,200	127,200
自己株式の消却	-	-	-	102,184	102,184	102,184	-
自己株式の処分	-	-	-	15,132	15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	78,101	78,101	-	78,101
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325	-	1,162,726

	新株予約権	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	29,477
当期純利益	-	68,693
自己株式の取得	-	127,200
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	9,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	50	50
事業年度中の変動額合計(千円)	50	78,151
平成19年11月30日残高(千円)	-	1,162,726

第9期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325	1,162,726	1,162,726
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	43,917	43,917	43,917	43,917
当期純利益	-	-	-	47,332	47,332	47,332	47,332
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	3,414	3,414	3,414	3,414
平成20年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	115,739	115,739	1,166,140	1,166,140

重要な会計方針

項目	第 8 期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第 9 期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 10年～15年 その他 3年～10年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人 税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得したのものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。なお、この変更に よる損益に与える影響は軽微であり ます。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理してありま す。	-
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち、当期の負担額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	-	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の 要件を満たしておりますので、特例処 理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ契約取引を行って おり、ヘッジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満 たしているため有効性の判定を省略し ております。
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第 8 期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第 9 期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	-

表示方法の変更

第 8 期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第 9 期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
-	(貸借対照表) 立替金 前事業年度において独立掲記しておりました「立替金」(当事業年度11,194千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 平成19年11月30日現在	第 9 期 平成20年11月30日現在												
<p>1. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関 3 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	300,000千円	借入実行残高	40,000千円	借入未実行残高	260,000千円	<p>1. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関 2 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	200,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	100,000千円
コミットメントラインの総額	300,000千円												
借入実行残高	40,000千円												
借入未実行残高	260,000千円												
コミットメントラインの総額	200,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
借入未実行残高	100,000千円												

(損益計算書関係)

第 8 期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第 9 期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日																		
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,957千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </table>	建物	1,267千円	工具器具及び備品	689千円	合計	1,957千円	受取利息	520千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,823千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,324千円</td> </tr> </table>	建物	2,823千円	工具器具及び備品	4,036千円	合計	6,860千円	受取利息	1,873千円	受取配当金	25,324千円
建物	1,267千円																		
工具器具及び備品	689千円																		
合計	1,957千円																		
受取利息	520千円																		
建物	2,823千円																		
工具器具及び備品	4,036千円																		
合計	6,860千円																		
受取利息	1,873千円																		
受取配当金	25,324千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

第 8 期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日現在)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)		1,200	1,200	

(注) 当事業年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当事業年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

第 9 期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 8 期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第 9 期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  同左

(有価証券関係)

第 8 期 (平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 9 期 (平成20年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 8 期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	第 9 期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,391千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,454千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,870千円	賞与引当金及び未払賞与	15,391千円	未払事業所税	2,454千円	未払費用	1,877千円	貸倒引当金	6,578千円	繰延税金資産合計	31,173千円	繰延税金資産の純額	31,173千円	流動資産 繰延税金資産	25,756千円	固定資産 繰延税金資産	5,417千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	10.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,159千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">17.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	493千円	賞与引当金及び未払賞与	15,860千円	未払事業所税	2,384千円	未払費用	4,159千円	貸倒引当金	2,154千円	繰延税金資産合計	25,052千円	繰延税金資産の純額	25,052千円	流動資産 繰延税金資産	23,256千円	固定資産 繰延税金資産	1,796千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.6%	受取配当金の益金不算入	10.5%	住民税均等割額	17.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%
繰延税金資産																																																															
未払事業税	4,870千円																																																														
賞与引当金及び未払賞与	15,391千円																																																														
未払事業所税	2,454千円																																																														
未払費用	1,877千円																																																														
貸倒引当金	6,578千円																																																														
繰延税金資産合計	31,173千円																																																														
繰延税金資産の純額	31,173千円																																																														
流動資産 繰延税金資産	25,756千円																																																														
固定資産 繰延税金資産	5,417千円																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%																																																														
住民税均等割額	10.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業税	493千円																																																														
賞与引当金及び未払賞与	15,860千円																																																														
未払事業所税	2,384千円																																																														
未払費用	4,159千円																																																														
貸倒引当金	2,154千円																																																														
繰延税金資産合計	25,052千円																																																														
繰延税金資産の純額	25,052千円																																																														
流動資産 繰延税金資産	23,256千円																																																														
固定資産 繰延税金資産	1,796千円																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.6%																																																														
受取配当金の益金不算入	10.5%																																																														
住民税均等割額	17.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																														

(1株当たり情報)

項目	第8期 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日	第9期 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日
1株当たり純資産額	45,007円61銭	45,139円77銭
1株当たり当期純利益	2,625円82銭	1,832円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円-銭	-円-銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第8期 平成19年11月30日現在	第9期 平成20年11月30日現在
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,162,726	1,166,140
普通株式に係る純資産額(千円)	1,162,726	1,166,140
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純利益

	第8期 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日	第9期 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日
当期純利益(千円)	68,693	47,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,693	47,332
普通株式の期中平均株式数(株)	26,161	25,834

(重要な後発事象)

第8期 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日	第9期 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日
-	-



【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,243	19,700	4,814	34,129	9,963	4,215	24,165
工具器具及び備品	79,637	19,471	18,780	80,328	52,908	13,965	27,419
有形固定資産計	98,881	39,171	23,595	114,457	62,872	18,181	51,585
無形固定資産							
ソフトウェア	113,579	4,593	-	118,172	94,071	17,713	24,101
その他	257	-	-	257	-	-	257
無形固定資産計	113,836	4,593	-	118,430	94,071	17,713	24,358

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,683	5,500	681	16,677	7,824
賞与引当金	11,858	5,819	11,858	-	5,819

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収等による取り崩し及び洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,523
預金	
普通預金	623,576
合計	634,099

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)もしもしホットライン	66,514
(株)サン・エクス	52,696
佐川グローバルロジスティクス(株)	47,174
アコム(株)	39,537
(株)ワールドサプライ	37,345
その他	439,627
合計	682,897

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
636,381	6,217,891	6,171,375	682,897	90.0%	38.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)G I M	230,000
合計	230,000

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エスプール・マーケティング	10,000
(株)エスプール総合研究所	20,464
(株)G I M	182,000
(関連会社株式)	
イーカム・ワークス(株)	5,200
合計	217,664

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)G I M	320,000
合計	320,000

f 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(有)世田谷プロパティ	36,931
日本コマーシャル投資法人	29,295
朝日生命保険相互会社	7,763
丸屋ビル(株)	6,551
(有)田中	6,250
その他	49,942
合計	136,735

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スリーフィールド	3,161
(株)富士ロジテック	3,017
赤帽物流(株)	1,794
(株)アクトライン	1,642
(株)ビックアビリティ	1,182
その他	2,382
合計	13,180

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	500,000

c 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	197,516
未払社会保険料	18,843
未払支店閉鎖費用	3,611
未払利息	913
未払コミットメントフィー	200
その他	2,897
合計	223,983

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
合計	320,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.spool.co.jp">http://www.spool.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月28日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の吸収分割)の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月13日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

第9期中(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 2月27日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 新井 達哉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻 慶太  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】(注)7 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月27日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 新井達哉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻慶太  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。